

KAWATA IR Report

第73期 報告書

2021年4月1日～2022年3月31日

株式会社 **カワタ**
証券コード 6292

TOP MESSAGE

現場第一主義を基本姿勢とし、創業以来培ってきた技術を基に、お客様の生産活動の改善につながる提案と、お客様に喜んでいただける製品・サービスを提供することにより、世界の人々のより豊かで安全な暮らしに貢献します。

代表取締役社長 白石 亙

株主のみなさまには、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに当社の第73期報告書をお届けいたします。株主のみなさまにおかれましては、今後ともなにとぞ倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年6月28日



当期における業績について

当期の世界経済は、国、地域により新型コロナウイルス感染拡大の波はあるものの、ワクチン接種や治療薬の進展を背景に先進国を中心に経済活動の正常化が段階的に進められ、総じて回復基調となりました。他方、ウクライナ情勢や中国のゼロコロナ政策に伴う主要都市ロックダウンなどの地政学的リスクの高まりや資源価格の上昇、米国の金融引き締め等により、先行き不透明感は強まっております。

わが国経済も、ワクチン接種の普及と社会経済のウイズコロナ対策が定着するなか、経済活動は緩やかに回復に向かいました。また、設備投資の動向を知るうえで先行指標のひとつである機械受注統計の推移を見ても、2021年4～6月は11,736億円(前年同期比26.5%増)、7～9月は12,700億円(同33.7%増)、10月～12月は13,014億円(同23.4%増)、1月は4,321億円、2月は4,245億円と回復基調にあります。

このような環境下、当社グループでは、新型コロナウイルス感染拡大防止への対応として、引き続き各セグメントが属する国の状況に応じて時差出勤や在宅勤務等を継続しながら、プラスチック成形関連のコアビジネスにおきましては、品質の向

上、納期の確守、新製品の開発等、競争力強化によるマーケットシェアの拡大を図るとともに、電池、食品、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における受注高は前第2四半期を底として増加に転じ、前年同期比では58億9千7百万円増(同38.7%増)の211億4千4百万円、受注残高は前年同期比39億2千5百万円増(同83.4%増)の86億3千1百万円となりました。また、売上高につきましては、前年同期比15億9千5百万円増(同9.5%増)の183億8千3百万円となりました。

損益面では、材料費を中心とした原価低減や諸経費の削減等に努めたことなどにより、売上総利益率が改善(27.3%→28.1%)し、営業利益は前年同期比2億5千4百万円増(同50.3%増)の7億6千万円、経常利益は前年同期比3億6百万円増(同51.4%増)の9億3百万円となりました。

特別損益では、固定資産売却益5百万円、投資有価証券売却益1百万円を特別利益に、子会社清算損8百万円を特別損失に計上し、更に法人税、住民税及び事業税2億9千万円、法人税等調整額6千5百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比2億4千4百万円増(同82.4%増)の5億4千万円となりました。

今後の見通しについて

世界経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種や治療薬の進展を背景として緩やかに正常化が進むと予想されるものの、その回復スピードは国ごとに大きく異なり、新型コロナウイルスが収束し世界経済が完全に回復するまでは更に2年程度を要すると考えられます。また、半導体不足に伴う生産調整や資源価格の上昇に加え、ウクライナ情勢や中国の厳格なゼロコロナ政策など地政学的リスクの高まり等により先行き不透明感が強まっております。

わが国経済も、引き続きオミクロン株などの新型コロナウイルス変異株による感染急拡大が懸念されるものの、ウイズコロナ政策のもと、経済活動への影響は限定的であると予想され、景気は回復基調を維持するものと見込まれます。また、製造業の設備投資は引き続き緩やかな回復基調にあり、プラスチック関連業界につきましても、需要は回復に向かうものと予想しておりますが、一方で半導体不足に伴う製造業の減産や部品の供給不足の長期化が懸念されます。

かかる環境下、当社グループにおきましては、引き続き自動車関連業界における自動車の電動化、自動運転化、車体の軽

量化等の動きや、ウイズコロナ、アフターコロナ政策のもと、社会の環境変化に伴うタブレット、PC、スマホ、VR等の通信機器拡大、AI、IoT、5G等のデジタル化推進の動きへの確に対応していくとともに、既存市場、既存分野での販売拡大と収益力向上等を中期的に取り組んでまいります。また、世界レベルでの環境問題（CO₂削減、使い捨てプラスチックの削減）に対しては、お客様の生産現場や自社の事業活動及びお客様の製造物を通じて社会に貢献し、透明性の高い企業統治（コーポレートガバナンス）等を実現していくことで経営基盤の強化とESG経営を推進いたします。

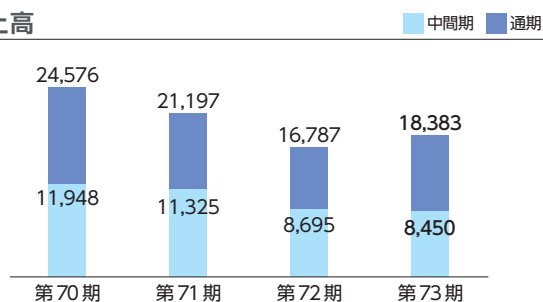
翌期につきましては、当期の堅調な受注を背景とする受注残高の大幅な増加に加えて、日本、東アジア、東南アジア、北中米各セグメントにおける着実な需要の取り込みにより売上高230億円、営業利益15億2千万円、経常利益14億7千万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円と当期比大幅な増収増益を予想しております。

ただし、中国上海においてロックダウンが長期化しており、正常な経済活動を取り戻すまでには相当な時間を要することが予想されます。翌期計画におきまして、一定の下振れリスクは織り込み済みではありますが、状況次第では、翌期の業績に対して影響を及ぼす可能性があります。

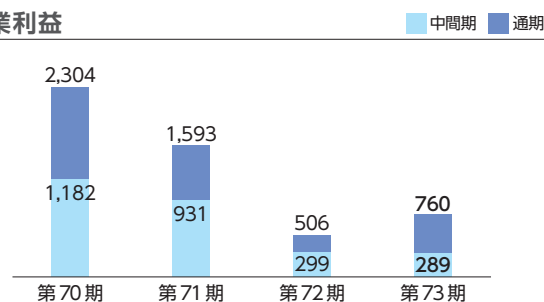
連結財務ハイライト

単位：百万円 / 1株当たり純利益のみ単位：円

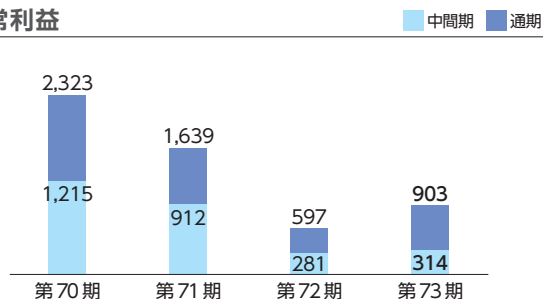
売上高



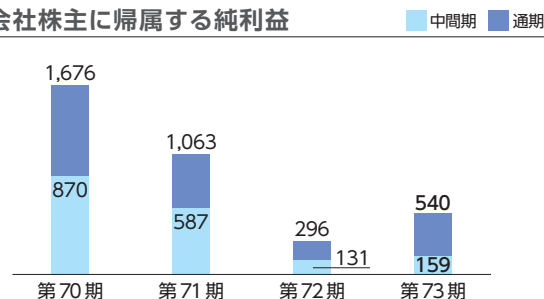
営業利益



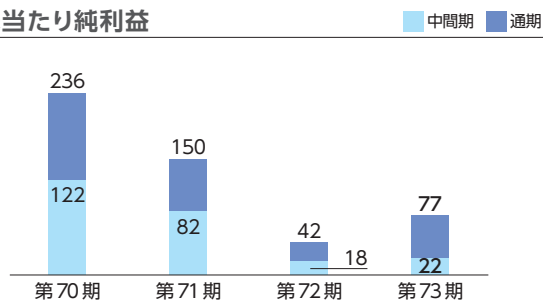
経常利益



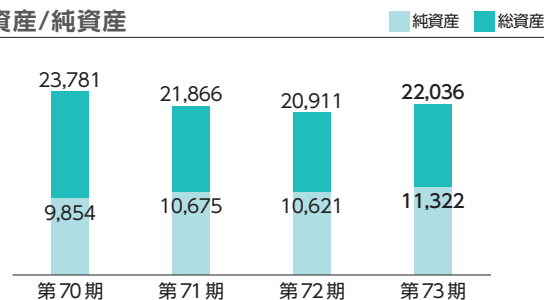
親会社株主に帰属する純利益



1株当たり純利益



総資産/純資産



地域別の概況

日本

売上高 11,090百万円 / 経常利益 934百万円

売上構成比
56.6%

売上高 (単位:百万円)

11,632 11,090

第72期 第73期

日用雑貨や容器・物流関連分野は比較的堅調に推移しましたが、自動車関連分野が引き続き低調であったことから、売上高は前年同期比マイナスの結果となりました。

東アジア

売上高 6,498百万円 / 経常利益 32百万円

売上構成比
33.2%

売上高 (単位:百万円)

4,591 6,498

第72期 第73期

中国国内の景気は減速傾向にあるものの、LIB関連や電子業界を中心として受注が増加したことにより、売上高は前年同期比プラスの結果となりました。

東南アジア

売上高 1,781百万円 / 経常利益 32百万円

売上構成比
9.1%

売上高 (単位:百万円)

1,424 1,781

第72期 第73期

東南アジア各国はウイズコロナ政策を志向し、行動制限の緩和が徐々に進んだことから、設備投資が回復基調となり、売上高は前年同期比プラスの結果となりました。

北中米

売上高 216百万円 / 経常損失 76百万円

売上構成比
1.1%

売上高 (単位:百万円)

97 216

第72期 第73期

中米における半導体不足による製造業の減産はありましたが、持ち直しの動きがあり、売上高は前年同期比プラスの結果となりました。

※各セグメントの数値は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

ご案内 株主優待制度の廃止について

このたび、株主のみなさまに対する公平な利益還元という観点から、慎重に検討を重ねました結果、配当金によって全ての株主のみなさまへの直接的な利益還元を充実することがより適切であると判断し、2022年3月31日現在の当社株主名簿に記載された100株（1単位）以上保有する株主のみなさまへの贈呈を最終として、株主優待制度を廃止することといたしました。詳しくは2022年5月11日発表の「株主優待制度廃止と当社の配当政策に関するお知らせ」をご覧ください。

これにより、6月7日に発送しております「第73期定時株主総会招集ご通知」に同封しました株主優待をもちまして終了となります。500株以上保有の方の株主優待で、選べる優待のお申込をまだお済みでない方がおられましたら、8月31日が期限となっておりますので、お忘れになりませんようよろしくお願いいたします。

今までのご愛顧につき感謝申し上げますとともに、今後も変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



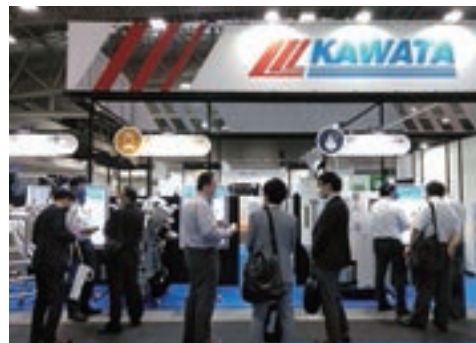
T TOPICS

Topics 01

名古屋プラスチック工業展2021に出展

IoTシステム、DFC、KGC、TWなど新型機器を中心に展示PRを行い、中部地区の市場に当社機器をアピールしました。

- 会場：ポートメッセなごや
- 主催：中部プラスチック連合会、
（一社）中部日本プラスチック製品工業協会、
日刊工業新聞社
- 日時：2021年9月29日（水）～10月1日（金）
- 来場者数：10,036人



当社ブースには多くの方が来られ盛況でした。



DFCシリーズ(脱湿乾燥機)



KGCシリーズ(低速粉砕機)



TWシリーズ(熱媒体循環温度調節機)

Topics 02

東証「スタンダード市場」 上場

2022年4月4日をもって、東京証券取引所の市場再編により当社は市場第一部から「スタンダード市場」に上場いたしました。

ESG経営の強化と、少数精鋭かつ高収益体質の確立を通じて地に足を付けた持続的な成長を図り、世の中から必要とされる「優良企業」を目指してまいります。



スタンダード市場の記念盾

Topics 03

2022-2024年中期経営計画

2022年5月11日に、当社の中期経営計画を当社ホームページに公表いたしました。基本的な考え方、中期経営計画、目標数値などを掲載しております。詳しくは当社ホームページをご覧ください。

<https://www.kawata.cc/ir/chukei/>



会社情報

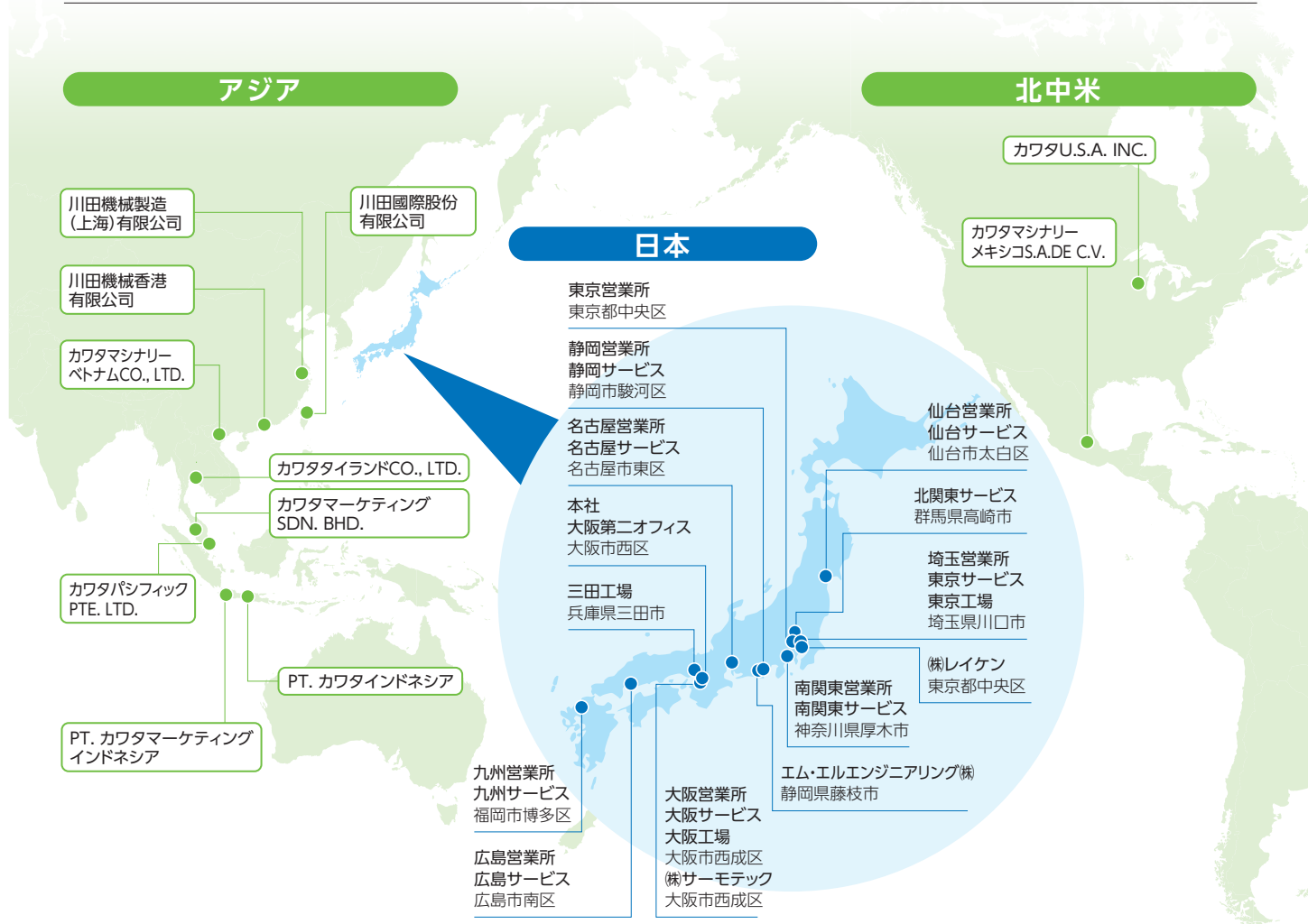
■ 会社の概要 (2022年3月31日現在)

商号	株式会社カワタ (KAWATA MFG. CO.,LTD.)
本社	〒550-0011 大阪市西区阿波座1丁目15番15号
設立	1951年7月13日
資本金	977,142,640円
従業員数	236名 (連結795名) (使用人兼務取締役、出向社員、パートタイマー及び 嘱託再雇用社員は除く)

■ 役員 (2022年6月28日現在)

代表取締役社長	白石 亙
取締役	白井 英 徳
取締役	藤 坂 祐 宏
取締役	木 水 均
取締役常勤監査等委員	渡 部 寛
取締役監査等委員	伊 藤 芳 伸
取締役監査等委員	飯 塚 一 雄

■ カワタグローバルネットワーク



WEBサイトのご案内

詳しいIR情報は、当社ホームページにて掲載しています。

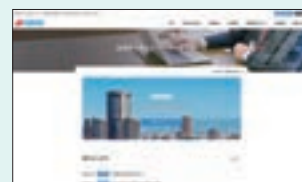
<https://www.kawata.cc/>

株式会社カワタ

検索



トップページ

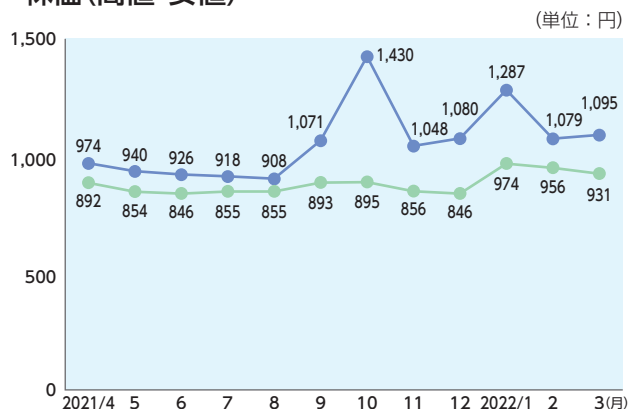


IRページ

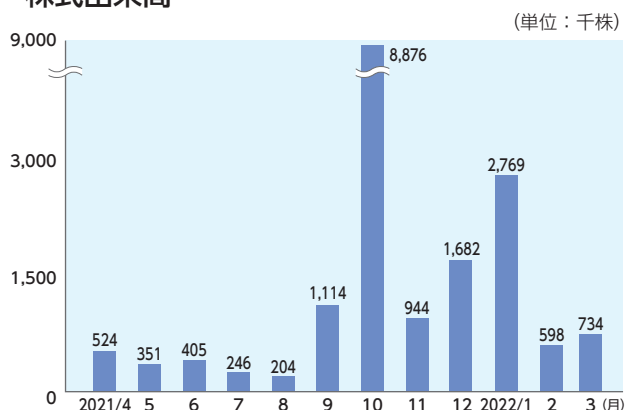
株式の状況

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	7,210,000株
単元株式数	100株
株主数	8,576名
	(前期末比 343名減)

株価(高値・安値)



株式出来高

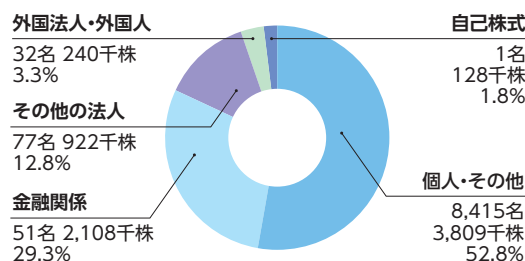


大株主(上位10名)

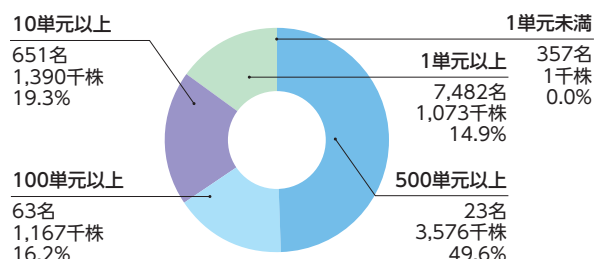
株主名	持株数
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	645,100株
カワタ共伸会	561,500
(株)三菱UFJ銀行	351,000
カワタ従業員持株会	256,380
(株)日本カストディ銀行(信託口)	143,000
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	141,500
日本生命保険相互会社	110,700
明治安田生命保険相互会社	110,000
大阪中小企業投資育成(株)	110,000
日本システムコントロール(株)	109,200

(注) 上記のほか、自己株式が128,249株あります。

所有者別分布表



所有株式数別分布表



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月中

基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期末3月31日
中間9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
☎0120-094-777 (通話料無料)

公告方法 電子公告
ただし電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
当社ホームページ (<https://www.kawata.cc/>) に掲載

上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場

会計監査人 EY新日本有限責任監査法人

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。